



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 ウシオ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6925 URL http://www.uschio.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菅田 史朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小林 敦之 (TEL) 03-3242-1811
 経理財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	34,100	34.2	3,965	262.8	3,729	88.7	2,693	52.2
22年3月期第1四半期	25,405	△24.0	1,093	△72.3	1,976	△67.4	1,770	△55.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	20	17	—	—
22年3月期第1四半期	13	25	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	195,408	151,187	151,187	151,187	76.6	1,120	74	
22年3月期	202,119	156,685	156,685	156,685	76.8	1,162	26	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 149,670百万円 22年3月期 155,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	20	00	20	00	20	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	—	20	00	20	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	70,000	25.9	6,500	178.6	6,500	90.5	4,500	48.2	33	70
通期	150,000	26.0	14,000	92.8	14,500	56.1	10,000	41.4	74	88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	139,628,721株	22年3月期	139,628,721株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	6,082,593株	22年3月期	6,082,263株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	133,546,257株	22年3月期1Q	133,550,110株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、新興国経済の回復による輸出増加や各種経済対策の効果を背景として企業収益の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きが見られましたが、デフレや厳しい雇用情勢、欧州を中心とした景気の下振れ懸念等の景気を下押しするリスクが存在し、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

米国経済におきましては、経済政策効果により個人消費や設備投資は緩やかながら増加し、住宅着工件数も低水準ながら持ち直しの動きが見られましたが、雇用者数は増加しているものの依然高水準にある失業率や信用収縮の継続懸念等は景気回復が停滞する不安要因となっております。

また、欧州経済におきましては、景気の下げ止まり感が見られたものの、ギリシャ財政危機に端を発した金融資本市場変動の深刻化懸念、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮懸念、高水準な失業率等の景気低迷リスクがあり、依然厳しい状況が続いております。

アジア経済におきましては、中国、インドの景気が内需を中心に拡大しており、その他のアジア地域におきましても中国向け輸出の増加により総じて景気は回復しております。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場において、液晶関連市場では、世界的に液晶テレビやPCモニター向けの需要が増加したことにより、各液晶パネルメーカーの設備稼働率は高水準を維持してきましたが、当四半期末にかけて需要一服感が見受けられパネル価格の値下げ圧力が強くなってきました。一方、半導体市場では、PC、スマートフォンを中心としたモバイルやメディアタブレット等新規分野の需要増加により、DRAMやフラッシュメモリの出荷数量や設備稼働率は本格的な回復基調が続いております。このような市場動向の中、リブレイスランプ、光学装置の需要は堅調に推移いたしました。

また、プロジェクト関連市場では、世界的な3D映画普及等による世界各地からの急激な需要増加により、デジタルシネマプロジェクトやシネマプロジェクト用クセノンランプは引き続き好調に推移いたしました。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進等、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。先行きの不透明な状況は続いているものの、当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高で前年同期比34.2%増の341億円、営業利益で前年同期比262.8%増の39億6千5百万円、経常利益で前年同期比88.7%増の37億2千9百万円、四半期純利益で前年同期比52.2%増の26億9千3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、液晶・半導体関連市場の設備稼働率や設備投資環境の回復により、露光用UVランプのリプレイス販売は堅調に推移し、また、3D映画の世界的な普及効果及びデジタル化の拡大により、シネマプロジェクト用クセノンランプの販売も好調な状況が続いております。

OA用ランプにおきましても、昨年からの回復傾向が持続しております。

その結果、売上高は、153億5千3百万円を計上し、営業利益では、24億2千1百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、液晶・半導体関連製造装置の販売が堅調に推移し、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数はさらに伸ばいたしました。

その結果、売上高は、181億9千2百万円を計上し、営業利益では、15億4百万円を計上いたしました。

(その他)

その他事業におきましては、産業機械関連製品は、射出成形市場及び食品市場の設備投資環境が回復傾向にあります。

その結果、売上高は、7億2千7百万円を計上し、営業利益では、3千8百万円を計上いたしました。

(注) 当第1四半期連結累計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,954億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億1千1百万円減少いたしました。主な増加要因は、市況回復に向けた「商品及び製品」の増加であり、主な減少要因は、「現金及び預金」及び株式市況が低迷したことによる「投資有価証券」の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、442億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千3百万円減少いたしました。主な増加要因は、仕入れ増加に伴う「支払手形及び買掛金」の増加によるものであり、主な減少要因は株式市況が低迷したことによる「投資有価証券」の含み益の税金部分であります「繰延税金負債」の減少及び「賞与引当金」の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,511億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億9千8百万円減少いたしました。主な減少要因は、保有投資有価証券の評価減に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40億1千3百万円増加し326億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、33億8百万円の収入（前年同期は13億6千4百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を33億1千3百万円計上し、減価償却費が16億3千8百万円発生し、仕入債務が15億6千5百万円増加しましたが、一方でたな卸資産が37億5千2百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、39億2千2百万円の収入（前年同期は12億3千2百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による収入が88億5千7百万円あり、一方で定期預金の預入による支出が32億6千5百万円、有形固定資産の取得による支出が17億3千6百万円、投資有価証券の取得による支出が5億円、事業譲受による支出が1億8千7百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、23億円の支出（前年同期は23億2千8百万円の支出）となりました。

この主な要因は、配当金の支払いによる24億2千8百万円の支出があった一方で、短期借入金が1億8千3百万円純増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、リーマンショック後の世界的需要収縮の最悪期を経て、昨年後半より景気は回復基調にあり、雇用情勢、ギリシャ財政不安等不透明感はあるものの、当期においても緩やかな景気回復は持続すると見込まれております。回復基調にある液晶・半導体関連市場及び世界的な3D映画普及により好調なデジタルプロジェクタ市場も今後堅調に推移していくものと想定しております。

このような情勢下におきまして、当社グループは重点事業である「映像・画像事業」、「高密度実装事業」、「露光事業」を中心に、当社グループの強みである光源・光学技術を最大限活用した最先端分野での研究開発の推進等、生産・販売・開発の全てにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体のさらなる事業基盤強化を図ってまいります。

世界的な景気回復基調の中、当社グループの事業分野である液晶・半導体市場における露光用UVランプや光学装置、また、映像関連市場におけるデジタルシネマプロジェクタやシネマプロジェクタ用クセノンランプなどが牽引し、当第1四半期連結累計期間の業績は期初計画を上回るものとなりました。

こうした当初想定以上の状況を踏まえ、第2四半期連結累計期間及び通期の業績について、前回予想値を上回る見通しとなりました。

第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比25.9%増の700億円、営業利益は前年同期比178.6%増の65億円、経常利益は前年同期比90.5%増の65億円、四半期純利益は前年同期比48.2%増の45億円にそれぞれ業績予想を修正いたしました。また、通期の売上高は前年同期比26.0%増の1,500億円、営業利益は前年同期比92.8%増の140億円、経常利益は前年同期比56.1%増の145億円、当期純利益は前年同期比41.4%増の100億円にそれぞれ業績予想を修正いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は104百万円それぞれ減少しております。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,747	37,865
受取手形及び売掛金	30,433	31,482
有価証券	6,584	6,741
商品及び製品	15,791	14,990
仕掛品	5,561	5,326
原材料及び貯蔵品	6,713	6,322
繰延税金資産	4,097	3,703
その他	7,046	6,823
貸倒引当金	△379	△532
流動資産合計	111,595	112,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,653	30,803
減価償却累計額	△14,820	△14,648
建物及び構築物(純額)	15,832	16,154
機械装置及び運搬具	21,676	20,856
減価償却累計額	△15,972	△16,155
機械装置及び運搬具(純額)	5,704	4,700
土地	8,468	8,579
建設仮勘定	399	1,500
その他	18,391	17,998
減価償却累計額	△13,017	△12,782
その他(純額)	5,374	5,215
有形固定資産合計	35,779	36,151
無形固定資産		
投資その他の資産	3,378	3,028
投資有価証券	42,789	46,440
長期貸付金	26	913
前払年金費用	—	54
繰延税金資産	495	659
その他	1,488	2,289
貸倒引当金	△144	△140
投資その他の資産合計	44,655	50,217
固定資産合計	83,813	89,397
資産合計	195,408	202,119

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,044	12,890
短期借入金	4,720	4,822
1年内返済予定の長期借入金	3,328	2,887
未払法人税等	748	1,083
繰延税金負債	19	41
賞与引当金	933	1,644
製品保証引当金	1,831	1,832
受注損失引当金	38	43
その他	7,488	6,789
流動負債合計	33,151	32,035
固定負債		
長期借入金	891	1,413
繰延税金負債	6,950	8,211
退職給付引当金	694	632
役員退職慰労引当金	46	49
資産除去債務	191	—
その他	2,294	3,092
固定負債合計	11,069	13,398
負債合計	44,221	45,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	109,947	109,925
自己株式	△9,209	△9,209
株主資本合計	148,665	148,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,109	13,668
為替換算調整勘定	△10,104	△7,096
評価・換算差額等合計	1,005	6,572
少数株主持分	1,516	1,469
純資産合計	151,187	156,685
負債純資産合計	195,408	202,119

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	25,405	34,100
売上原価	17,268	22,270
売上総利益	8,136	11,829
販売費及び一般管理費	7,043	7,864
営業利益	1,093	3,965
営業外収益		
受取利息	131	58
受取配当金	271	312
為替差益	115	—
売買目的有価証券運用益	417	—
持分法による投資利益	—	641
その他	280	186
営業外収益合計	1,216	1,199
営業外費用		
支払利息	73	46
為替差損	—	773
売買目的有価証券運用損	—	213
持分法による投資損失	137	—
控除対象外源泉税	43	34
その他	78	366
営業外費用合計	332	1,434
経常利益	1,976	3,729
特別利益		
固定資産売却益	2	6
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産除却損	4	115
固定資産売却損	0	2
投資有価証券評価損	3	145
会員権評価損	—	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100
特別損失合計	8	423
税金等調整前四半期純利益	1,970	3,313
法人税、住民税及び事業税	388	513
法人税等調整額	△215	35
法人税等合計	172	549
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,763
少数株主利益	28	70
四半期純利益	1,770	2,693

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,970	3,313
減価償却費	1,580	1,638
受取利息及び受取配当金	△402	△370
支払利息	73	46
売買目的有価証券運用損益(△は益)	△417	213
持分法による投資損益(△は益)	137	△641
固定資産売却損益(△は益)	△1	△4
固定資産除却損	4	115
投資有価証券評価損益(△は益)	—	145
売上債権の増減額(△は増加)	2,038	△48
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107	△3,752
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,492	1,565
その他	△1,447	1,416
小計	1,935	3,636
利息及び配当金の受取額	410	404
利息の支払額	△80	△44
法人税等の支払額	△901	△689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364	3,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,774	△3,265
定期預金の払戻による収入	2,888	8,857
短期貸付けによる支出	△32	△3
短期貸付金の回収による収入	57	6
有価証券の取得による支出	△11	△301
有価証券の売却及び償還による収入	740	163
有形固定資産の取得による支出	△669	△1,736
有形固定資産の売却による収入	22	14
無形固定資産の取得による支出	△79	△22
投資有価証券の取得による支出	△370	△500
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	110
長期貸付けによる支出	△19	△10
長期貸付金の回収による収入	0	876
事業譲受による支出	—	△187
その他	15	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,232	3,922

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	123	183
長期借入金の返済による支出	△13	△12
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△2,403	△2,428
少数株主への配当金の支払額	△32	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,328	△2,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△1,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,183	3,918
現金及び現金同等物の期首残高	27,329	28,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,145	32,608

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,992	413	25,405	—	25,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	6	(6)	—
計	24,992	419	25,411	(6)	25,405
営業利益又は営業損失(△)	1,109	△17	1,092	0	1,093

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機及び
関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置
産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,359	11,013	1,563	5,469	25,405	—	25,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,333	827	235	1,134	5,531	(5,531)	—
計	10,692	11,841	1,798	6,604	30,937	(5,531)	25,405
営業利益 又は営業損失(△)	△481	421	188	786	915	178	1,093

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,504	3,756	7,575	507	18,344
II 連結売上高(百万円)					25,405
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	25.6	14.8	29.8	2.0	72.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、インド
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電灯ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	15,269	18,147	33,416	683	34,100	—	34,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	45	129	44	173	△173	—
計	15,353	18,192	33,546	727	34,274	△173	34,100
セグメント利益	2,421	1,504	3,926	38	3,964	0	3,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。